

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 14 日現在

機関番号：82640

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330101

研究課題名(和文) 企業統治構造・人的資源管理と生産性に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical study on corporate governance, human resources management, and productivity

研究代表者

森川 正之 (MORIKAWA, MASAYUKI)

独立行政法人経済産業研究所・副所長・副所長

研究者番号：70272284

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本企業の経営戦略・企業統治等に関する分析を行い、従業員や顧客・取引先が重要なステークホルダーであること、経営悪化時の雇用調整の難しさ等は変わらない日本企業の特徴である一方、合併・買収、不採算事業の売却といった形の事業再編を活発に行うようになってきたことを明らかにした。企業パネルデータを使用し、無形資産投資における資金制約、ストックオプションの採用と生産性、本社機能部門の規模と生産性、サービス貿易と生産性の関係を解明した。サービス産業におけるイノベーション活動の実態、特許及び営業秘密がイノベーションに及ぼす影響、日本企業における女性・外国人取締役登用の決定要因を実証的に解明した。

研究成果の概要(英文)：(1) We analyze the changes in management strategy and corporate governance of Japanese firms. We found that there are many stable characteristics of Japanese firms: the significant role of workers and customers/suppliers as stakeholders and the reluctance to reduce the number of employees. Japanese firms have become active in restructuring their businesses through M&As and divestitures. (2) By using the firm-level panel data, we present empirical findings on the credit constraints in intangible investments, the relationship between the use of stock options and productivity, the determinants of the size of headquarters and their effect on productivity, and the relationship between service trade and productivity. (3) We present empirical findings about innovative activities in the service sector, the role of patents and trade secrets on innovations, and the determinants of the presence of female and foreign directors among Japanese firms.

研究分野：経済政策、産業構造

キーワード：生産性 企業統治 人的資源管理 企業特性 サービス産業

1. 研究開始当初の背景

長期低迷が続く日本経済にとって潜在成長率の引き上げが不可欠であり、生産性向上が重要な政策課題となっている。そうした中、近年の経済理論・実証研究では企業の「異質性」が強調されている。すなわち、どのような特性を持つ企業の生産性が高いのかを解明することは学術的にも政策的にも意義の高い研究課題となっている。

特に、サービス産業は生産性の企業間格差が大きい一方、「生産と消費の同時性」のために市場からの競争圧力が製造業に比べて弱く、企業統治メカニズムを通じた内部的な規律や人的資源管理の巧拙が、生産性向上を図る上で相対的に大きな役割を果たす可能性がある。

しかし、企業レベルのデータを用いた生産性の実証研究は多数行われてきているものの、データの制約から分析可能な企業特性は限られている。また、サービス産業を対象としたミクロデータでの生産性研究は内外を問わず大幅に遅れている。

2. 研究の目的

上述のような状況を踏まえ、基幹統計の一つである「企業活動基本調査」(経済産業省)のミクロデータを用いた分析を行うとともに、これを補完する企業サーベイを行うことによって公的統計ではカバーされない企業情報を収集し、企業統治構造、人的資源管理といった「経営の質」に関連する各種企業特性と生産性をはじめとする経営成果の関係を定量的に分析し、政策的含意を考察することを主な目的として本研究を開始した。

3. 研究の方法

本研究では、製造業だけでなくサービス産業、上場企業だけでなく非上場中小企業もカバーする大規模なアンケート調査を行い、これを「企業活動基本調査」のパネルデータとリンクさせつつ、主として日本企業の経営目標や統治構造の変化、各種企業特性と全要素生産性(TFP)の関係について幅広く分析を行った。

具体的には、1万社超の日本企業を対象に「企業経営と経済政策に関するアンケート調査」を実施した。その際、企業サーベイ実施の直前の時期に東日本大震災が勃発したことを踏まえ、震災復興のために必要な経済政策等も設問に加えることとした。

同アンケート調査は、1990年代に実施された「企業経営実態調査」(中小企業庁)の調査事項—経営目標、利益処分、メインバンク、株式所有構造、取締役会構成、労働組合の有無等—のうち主要なものを、同じワーディング・選択肢で調査することにより、過去十数年間の日本企業の経営目標や統治構造の変化を明らかにすることを目指した。また、先行研究の多くは対象が製造業に限られているが、サービス産業も含むサンプルで各種企

業特性と生産性等の関係を分析した。

また、補足的に全上場企業(約3,000社)を対象に「日本経済の展望と経済政策に関するアンケート調査」を実施し、日本経済の将来見通しのほか、税制、社会保障制度、労働市場制度、企業法制をはじめ企業の投資判断や人事・労務戦略に影響する様々な制度・政策の変化に関して企業が直面する不確実性等について実態把握を行った。

並行して「企業活動基本調査」の長期パネルデータを作成し、同調査の調査事項から可能な諸点—無形資産投資、ストックオプション、本社機能、グローバル化等—について計量分析を行った。さらに、「企業活動基本調査」の企業レベルのパネルデータと上述のアンケート調査をリンクし、サービス企業のイノベーション、取締役会のダイバーシティについて分析を行った。

4. 研究成果

(1) 日本企業の経営目標・統治構造・内部組織の実態及び変化についての企業サーベイに基づく分析結果は、1990年代の調査結果と比較を行いつつ、「日本企業の構造変化：経営戦略・内部組織・企業行動」、*“Business Restructuring of Japanese Firms: Structural changes during the ‘Lost Decades’”*という形で論文とした。

分析結果によると、経営の時間的視野が長いこと、従業員や取引先・顧客のステークホルダーとしての役割が大きいこと、企業経営悪化時の雇用調整が難しいことなどは、あまり変化していない日本企業の特徴である。一方、業績指標として売上高ではなく利益を重視する傾向の強まり、企業経営に対する株主の影響力拡大といった企業統治構造の変化が見られる。また、日本企業は、M&Aや不採算事業の売却といった大胆な事業再編を活発に行うようになってきている。

また、企業サーベイの結果に基づき、「東日本大震災の影響と経済成長政策：企業アンケート調査から」という論文を発表した。東日本大震災により多くの企業が直接・間接の影響を受けており、震災からの復興、日本経済の成長力を高めるために重要な政策としては、政府財政の安定化、法人税率の引き下げ、電力の安定供給確保、社会保険料の企業負担抑制を多くの企業が指摘した。

(2) 企業法制や労働市場制度を含めた制度・政策の不確実性については、「政策の不確実性と企業経営」、*“What Type of Policy Uncertainty Matters for Business?”*を執筆した。

日本経済の先行きに対する企業の見方には大きなばらつきがある。そうした中、企業が、各種経済政策、特に通商政策や社会保障制度の先行きに対して高い不確実性を感じていること、税制、通商政策、環境規制等の政策の不確実性は経営判断、特に設備投資や海外展開に大きく影響することなどを明ら

かにした。

(3) 「企業活動基本調査」のパネルデータを用いた分析結果は、以下の諸論文にまとめた。「無形資産投資における資金制約」、「ストックオプションと生産性」、「本社機能と生産性：企業内サービス部門は非生産的か?」、「サービス貿易と生産性」“Financial Constraints in Intangible Investments: Evidence from Japanese firms”、“Stock Options and Productivity: An empirical analysis of Japanese firms” “Are Large Headquarters Unproductive? Evidence from a panel of Japanese Companies”、“Service Trade and Productivity: Firm-level evidence from Japan”である。

これらの論文において、無形資産投資において設備投資よりも深刻な資金制約が存在すること、ストックオプション制度の採用が企業のイノベーションや生産性に対して正の効果を持っていること、通念とは異なり本社機能の充実が企業の経営成果に正の効果を持つこと、サービス貿易を行う企業の生産性がモノの貿易を行う企業に比べてずっと高いことなどを明らかにした。

(4) 企業サーベイと「企業活動基本調査」をリンクさせたデータを用いた研究論文としては、「サービス産業のイノベーションと特許・営業秘密」、「女性・外国人取締役はどのような企業にいるのか? サーベイデータによる分析」、「Innovation in the Service Sector and the Role of Patents and Trade Secrets”、“What Types of Company Have Female and Foreign Directors?”を執筆・公表した。

サービス企業のイノベーションに対して特許よりも営業秘密が重要な役割を担っていること、イノベーションを行うサービス企業の生産性は非常に高く製造業企業よりもイノベーションの有無による生産性の違いが顕著なこと、上場大企業や歴史の古い企業には女性取締役が少ない一方、オーナー経営企業は女性取締役比率が高いことなどを明らかにした。

以上の研究成果は経済産業研究所 (RIETI) のディスカッション・ペーパー等の形で公表してきた。それらのうち英文のものは、適宜修正を行った上で海外の学術誌に投稿し、査読中となっている。

本研究課題の成果を含む書籍として平成25年度に出版した『サービス産業の生産性分析：マイクロデータによる実証』(日本評論社)は、日経・経済図書文化賞(第57回)を受賞するなど、サービス産業をカバーした生産性に関する斬新な研究書として高い評価を受けている。

また、無形資産投資における資金制約について分析した“Financial Constraints on Intangible Investments: Evidence from Japanese Firms”は、Springer社から出版した英文書籍

の1章となっている。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文 (Discussion Paper)) (計17件)

1. Morikawa, Masayuki (2015), “Service Trade and Productivity: Firm-level evidence from Japan,” RIETI Discussion Paper, 15-E-030.
2. 森川正之 (2015), 「サービス貿易と生産性」, RIETI Discussion Paper, 15-J-003.
3. Morikawa, Masayuki (2014), “Are Large Headquarters Unproductive? Evidence from a panel of Japanese Companies,” RIETI Discussion Paper, 14-E-036.
4. 森川正之 (2014), 「本社機能と生産性：企業内サービス部門は非生産的か?」, RIETI Discussion Paper, 14-J-028.
5. Morikawa, Masayuki (2014), “What Types of Company Have Female and Foreign Directors?” RIETI Discussion Paper, 14-E-032.
6. 森川正之 (2014), 「女性・外国人取締役はどのような企業にいるのか? サーベイデータによる分析」, RIETI Discussion Paper, 14-J-025.
7. Morikawa, Masayuki (2014), “Innovation in the Service Sector and the Role of Patents and Trade Secrets,” RIETI Discussion Paper, 14-E-030.
8. 森川正之 (2014), 「サービス産業のイノベーションと特許・営業秘密」, RIETI Discussion Paper, 14-J-024.
9. Morikawa, Masayuki (2013), “What Type of Policy Uncertainty Matters for Business?” RIETI Discussion Paper, 13-E-076.
10. 森川正之 (2013), 「政策の不確実性と企業経営」, RIETI Discussion Paper, 13-J-043.
11. Morikawa, Masayuki (2013), “Business Restructuring of Japanese Firms: Structural changes during the ‘Lost Decades’,” RIETI Discussion Paper, 13-E-083.
12. Morikawa, Masayuki (2012), “Financial Constraints in Intangible Investments: Evidence from Japanese firms,” RIETI Discussion Paper, 12-E-045.
13. 森川正之 (2012), 「東日本大震災の影響と経済成長政策：企業アンケート調査から」, RIETI Policy Discussion Paper, 12-P-010.
14. Morikawa, Masayuki (2012), “Stock Options and Productivity: An empirical analysis of Japanese firms,” RIETI Discussion Paper, 12-E-011.
15. 森川正之 (2012), 「ストックオプションと生産性」, RIETI Discussion Paper, 12-J-022.
16. 森川正之 (2012), 「日本企業の構造変化：経営戦略・内部組織・企業行動」, RIETI Discussion Paper, 12-J-017.
17. 森川正之 (2012), 「無形資産投資における資金制約」, RIETI Discussion Paper, 12-J-016.

〔図書〕(計2件)

1. Morikawa, Masayuki (2015), “Financial Constraints on Intangible Investments: Evidence from Japanese Firms,” in Ahmed Bounfour and Tsutomu Miyagawa eds. *Intangibles, Market Failure and Innovation Performance*, Springer, pp. 139-155.
2. 森川正之 (2014), 『サービス産業の生産性分析：ミクロデータによる実証』, 日本評論社(第57回日経・経済図書文化賞受賞)

〔その他〕

ホームページ:

http://www.rieti.go.jp/jp/fellow_act/allcategory_top10_morikawa-masayuki.html

(上記 RIETI Discussion Paper へのアクセス可。)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森川正之 (MORIKAWA MASAYUKI)
独立行政法人経済産業研究所・副所長
研究者番号: 70272284

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし